

内閣府で歩む道

内閣府では、様々な部局の仕事を  
経験しながら各自の適性に  
応じた専門性を培って  
いきます。また、  
定期的に配属先に関する  
希望を申告する  
制度があります。



秘書官

内閣府は他省庁に比べて大臣  
などの政務の数が多く、秘書官  
として働く機会も豊富です。  
内閣官房長官や内閣官房副長  
官の秘書官を務めることもあ  
ります。



管理職級

政策立案の責任者

課長補佐級

行政の最前線で  
政策を企画立案

係長級

行政実務の  
中心的役割

係員級

行政官としての  
基礎を勉強！

地方出向

海外勤務

課長補佐級になると、各地の  
在外公館や経済協力開発機構  
(OECD)、日本貿易振興機構  
(JETRO) などに出向する機会  
があります。

他省庁出向

留学

人事院が実施する「行政官長期  
在外研究員制度」に基づき、  
入府4~10年目の職員の中  
から派遣されます。毎年複数  
名が諸外国の大学院等に留  
学しています。



C  
START!

A  
4th ▶

R  
8th ▶

E  
▶▶

E  
▶▶

R  
TO BE  
CONTINUED.



## Cabinet Office

キャリアパス

誰とも違う、私だけが歩んできた道。

## 係長

## MY CAREER !

H31 採用  
政策統括官(経済財政運営担当)付  
参事官(経済対策・金融担当)付

R 2 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(企画担当)付

R 5 現職



## 小林 周平

政策統括官(経済安全保障担当)付  
参事官(特定重要物資担当)付主査

## QUESTION

## 最も印象的だったこと

自分の分析が報道や国会質疑で  
取り上げられたとき。

## 働くうえでのモットー

よく考える。

## 休日の過ごし方

学生時代の友人との旅行・  
飲み会。

## 経済安全保障という新たな分野で

国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等により、安全保障の裾野が経済分野に急速に拡大する中で、国家・国民の安全を経済面から確保することが喫緊の課題となっています。経済安全保障担当は、こうした状況の中で2023年に設置された新しい部局です。

私は、半導体や蓄電池といった重要物資の安定的な供給の確保に関する制度を担当するチームに所属していますが、当部局ではほかにも、基幹インフラ役務の安定的な提供の確保、先端的重要技術の開発支援、特許出願の非公開に関する制度を実施しています。部局には出向者が多く、各省庁から集まった多様なバックグラウンドを持つ上司、同僚から刺激を受けながら、あるべき政策の姿について日々、議論を交わしています。

## 経済分析で得た学びを、政策立案につなげる

現職は、入府以来3つ目のポストです。これまでは経済財政政策関連の業務を担当していました。この間、最大のイベントは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言の発出に伴う経済活動の急激な変化でした。

入府後、最初に配属された経済財政運営担当では、緊急経済対策の取りまとめを経験し、国会対応や各省との調整業務など、公務員としての基礎動作を学びました。状況が目まぐるしく変化中、ハードな働き方が求められることもありましたが、政策立案の動きを肌で感じることができました。

その後配属された経済財政分析担当でも、コロナ禍における経済動向の分析が主なミッションとなりました。経済全体の需要と供給の過不足を示すGDPギャップの試算や特別定額給付金の消費増加効果の計測をはじめ、注目度の高い分析にも多く取り組むことができ、係長級の職員として、幹部や外部の方への説明を任されることも増えました。

現職は法律に基づいて具体的な制度を実施する担当で、政策の検討に当たっては安全保障的なものも含め、これまでのポストとは違った視点も求められ、学びの多い日々を過ごしていますが、もちろん、過去の経験が生かせないということではありません。特に、近年、EBPMの重要性が指摘されている中、経済学的知見に基づく定量的な分析に対するニーズの高まりを強く感じており、業務でも、これまでの部局で得られたスキルを用いつつ政策立案の現場で求められるエビデンスを提供できるよう取り組んでいるところです。

今後は、自らの専門性として経済学的な知見を深めつつ、広い視野を持った、よりよい政策の実現に貢献できる官庁エコノミストとなれるよう、努力していきたいと考えています。

## MY CAREER !

R 5 採用  
現職

世の中への違和感をきっかけに、  
内閣府へ

内閣府を志した理由は、様々な要因が複雑に絡み合って生じている日本の課題に対し、分野横断的かつ連動的にアプローチができる組織だと考えたからです。

「女性だから」ということで希望が叶わない場合があるということに違和感を覚えたことがあり、女性活躍の先進国であるスウェーデンへの交換留学、大学院での女性の人生設計に関する研究を通じて、日本の男女共同参画の現状を変えたいという気持ちが芽生え、内閣府の中でも特に男女共同参画局の業務に関心を持ちました。

## 1年目から政策の企画立案に参画

男女共同参画局は、すべての人が生きがいを感じられる、個人と多様性が尊重される社会の実現を目指し、関係省庁と総合調整を図りながら取組を進めています。私は、推進課の1年目職員として、各省庁や大臣室、局の総括窓口から依頼された案件を課内の各担当に割り振り、取りまとめる窓口業務や、男女共同参画基本計画の取りまとめ業務を担っています。必要な情報を素早く収集・整理し、各担当が作業しやすい対応方針を示すことを心がけています。

1年目の仕事で特に印象に残っているのは、2020年に策定された5か年の「第5次男女共同参画基本計画」を着実に実行するため、中間年に進捗状況をフォローアップするという、令和5年度の課内の最重要案件の一つに主担当として企画立案から携わったことです。初めて実施する案件であったため、点検・評価の方法を含む運営全般を一から考える必要があり、あらゆる方法を検討した上で物事を前に進めていくことの難しさ、自身の考えとその根拠をもって上司に語ることの大切さを学びました。検討の過程で上司に自分の考えを説明したときには、自身

## 係員



## 加茂野 優

男女共同参画局推進課女性活躍推進係

## QUESTION

## 最も印象的だったこと

前例のない取組に企画立案から携わり、最終的には総理指示にも取り上げられたこと。

## あなたにとって、仕事とは

夢を形にすることができるものであり、自分が成長できる機会を与えてくれるもの。

## 働くうえでのモットー

やらない後悔よりやる後悔。

の考えを簡潔にわかりやすい言葉で伝えることが、簡単なようでとても難しく、そして重要なことだと痛感しました。

また、他省庁との調整が難航した際、「課内では一番下の役職でも、他省庁にとっては男女共同参画局の代表者だと思われていることを意識してほしい」「考え尽くして決めたことに自信をもって説明してほしい」と先輩にアドバイスをいただいたことがとても印象に残っており、今も常に意識しています。また、「すべて勉強だと思って失敗を恐れず自分から動いてほしい」という言葉を忘れず、積極的に行動するようにしています。

## 俯瞰的な視点を持った職員になるために

内閣府職員としてのキャリアを歩み始めたばかりですが、将来的には長期的な視点と短期的な視点を両方持ち合わせて俯瞰的に物事を捉えることができる職員になりたいと考えています。そのためには、男女共同参画のような長期的な観点で施策を講じる分野のみならず、国の経済状況に対して短期的な観点で施策を講じる分野や海外勤務なども経験したいと考えています。内閣府を志した初心を忘れることなく、様々な業務に挑戦していきたいです。



## Cabinet Office

キャリアパス

誰とも違う、私だけが歩んできた道。

## 管理職

## MY CAREER !

H10 経済企画庁採用  
 H14 留学(米・ボストン大)  
 H16 計量分析室  
 H19 副大臣秘書官  
 H20 政策統括官(共生社会政策担当)付  
 参事官(少子・高齢化対策第1担当)付参事官補佐  
 H22 外務省経済協力開発機構日本政府代表部一等書記官  
 H25 政策統括官(経済社会システム担当)付  
 参事官(企画担当)付参事官補佐  
 H26 政策統括官(経済財政分析担当)付  
 参事官(地域担当)付参事官補佐  
 H27 男女共同参画局推進課男女共同参画推進官  
 H29 国土交通省国土政策局総務課企画専門官  
 H30 大臣官房総務課企画官  
 R 2 経済社会総合研究所上席主任研究官  
 R 3 内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室参事官  
 R 4 現職



## 石橋 英宣

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付  
 参事官(海外担当)

## QUESTION

## あなたにとって、仕事とは

大冒険。  
 仲間とフロンティアを切り開いていく。

## 働くうえでのモットー

プロフェッショナルとして、  
 自己研鑽を怠らない。

## 休日の過ごし方

散歩と読書。

## 世界経済の「今」を読み解く

現在私は、海外の景気動向の分析を担う経済財政分析担当(海外担当)の参事官として業務を行っています。新型コロナ感染症の拡大以降、世界経済は大収縮から高インフレと大きく変動し、急速な金融引締めが行われました。このような前例がない状況を読み解き、世界経済の方向性を正確に判断することは、我が国がグローバルゼーションの中で生きていくためには必須の業務です。そのために、毎月の月例経済報告では世界経済全体の景気判断を行うとともに、時々重要な世界経済のトピックを厳選して総理に報告しています。

また、半期に一度「世界経済の潮流」を執筆し、経済構造の変化を明らかにするためのより深い分析を行っています。これは1958年から公表されていた「世界経済白書」を、より機動的に分析結果を世に示すために半期報として2002年以降作成しているものであり、時々世界経済の動向を知るための貴重な資料となっています。このような知的インフラの整備は行政のみならず民間の方々にとって有用なものです。

管理職として—  
コミュニケーション豊かな職場へ

海外担当の業務は、霞が関の中では比較的自由度が高い仕事だと思います。また職員

は若手が多く、民間からの出向者の方もいらっしゃいます。管理職としては、そのような環境を生かし、自由な発想で積極的な調査分析業務ができるよう、自発的な提案ができる環境を作ることをまずは心がけています。また、職場環境を明るく・落ち着いたものにするのも大切です。若手職員の笑い声が室内に響くこともあります。組織は異なる個性・バックグラウンド・キャリア目標を持つ人たちの集まりです。そのような部下たちが積極的にコミュニケーションを取り合うためには職場環境がギスギスしないことがまず必要です。また、こういった組織管理のあり方は危機管理にも通じます。

コロナ禍において、私は2020年4月の最初の緊急事態宣言の発令の際に大臣官房総務課の管理職として法改正や発令手続き等の国会対策に従事していました。当時は、各職員はコロナ感染のリスクも負うという非常に高い緊張感の中で職責を果たす必要があったとともに、内閣官房に設置されたコロナ室には各省から多くの職員が集められたために、内閣府側とコロナ室の若手職員との間でコミュニケーションが滞ることも多々ありました。そのような中でコロナ室の職員の献身を尊重し、融和できるように、彼らに労いの言葉をかけることもありました。むしろ未曾有の危機に直面しているからこそ、各職員の思いをくみ取り、自発的に協調する枠組みを作ることが必要だったと思います。

## MY CAREER !

H24 採用  
 政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(総括担当)付  
 H25 政策統括官(防災担当)付  
 参事官(災害緊急事態対応担当)付  
 H27 資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課  
 企画調整二係長  
 H29 内閣官房内閣総務官室企画第2担当主査  
 H30 留学(米・コロンビア大学)  
 R 2 沖縄振興局沖縄科学技術大学院大学企画推進室専門官  
 R 4 内閣官房皇室典範改正準備室参事官補佐  
 R 5 育児休業  
 同年 現職

## 内閣府での12年間で得たもの

私は平成24(2012)年に入府し、約12年が経とうとしています。この間、内閣府内の部局における業務はもとより、他省庁出向、留学等を経て、ジェネラリストとしての様々な経験を積むことができました。

振り出しは、共生社会政策担当(現在の共生・共助担当)における総括一年生としての配属でした。当時、この部局は子ども・子育て関連3法案を抱えており、連日の国会対応で多忙を極めていました。電話や印刷の仕方など右も左も分からない状態から、色々な方と接する中で、行政組織、国会対応、文書審査等のいろはを学ぶことができました。

その後、初めての出向となったのが資源エネルギー庁で、部下を持つようにもなりました。自分で全て手を動かすのではなく人をお願いしたり、逆に、自分が直接見聞きしていない情報について人から説明を受けて判断したりする必要性が生じ、その難しさを日々感じていました。

一方で業務としては、災害時における円滑な石油供給体制を構築するため、全国説明会、全国訓練、タンクローリーの交通規制の緩和の実現などを行うことができ、案件がリアリティをもって動く達成感を感じる頃でもありました。

アメリカへの留学中も、語学については常に研鑽が必要で大変な部分がありましたが、授業、友人、住環境などに恵まれ、外国から日本を捉える広い視野、国際的な環境に

## 課長補佐



## 喜多 治子

国際平和協力本部事務局参事官補佐  
 (総務担当)

## QUESTION

## 最も印象的だったこと

災害対応。  
 防災担当で他省庁、自治体、民間出身の方々と一緒に一致団結し、広島土砂災害、御嶽山噴火等の対応に当たった。

## 休日の過ごし方

家族と一緒に公園や美術館に行ったり、未開拓エリアの散策を楽しんでいる。

適応する力の涵養につながったと感じます。

仕事の内容や捉え方が変われど、  
目指すのは「少しでも日本のために」

現在は、課長補佐級の立場にあり、より一層責任感を持って、法案の検討、関係者との折衝・説明、プロジェクトの進捗管理を行う機会なども増えました。現在所属している国際平和協力本部事務局においては、総務担当補佐をしています。国連平和維持活動(PKO)等への人的派遣や物資協力に際し、政党との調整や議員対応を行ったり、事務局の機能維持に欠かせない人事案件の調整を行ったりしています。

内閣府では約1、2年ごとに部署異動があり取り扱うテーマは都度異なりますが、そうした中でも、随所に、これまでの様々な部署で得た国会、予算、法令などの知識や対人のソフトスキルなどが積み上がり、それがつながって生きてくると感じる場面が多々あります。

プライベートにおける育児の経験などを通じ、今後も、仕事の意義の捉え方は年齢や状況に応じて徐々に変わってくるのかもしれないと思いますが、これからも、少しでも日本のためになる政策を作り出していくことができるよう、周りの方と協力しながら、一つ一つの仕事に向き合っていきたいと考えています。



Cabinet Office

キャリアパス

誰とも違う、私だけが歩んできた道。

## 秘書官



大部 沙絵子

内閣官房副長官秘書官

### あらゆる行政機関を見渡す内閣官房副長官を支える

官房副長官は、内閣の下のすべての行政機関を見渡す役目を担っています。秘書官は複数いるので、自分が全部の分野を見るというわけではありませんが、これまで経験した中では最も広い分野を担当しており、入ってくる情報の量も多く、様々な案件について情報の取り方や報告の仕方について取捨選択する判断が重要だと考えています。そのためには担当している分野やさらに広く内閣の重要課題、世間で関心を持たれている話題について常にアンテナを張る必要があります。日々、緊張感が絶えませんが、各省の政策判断の背景や検討過程など、このポストにいるからこそ知ることができることもあり、貴重な経験をしているという実感があります。

### 新しいことを恐れず、学び続けること

内閣府は、各省に比べると多岐にわたる分野を所管しています。新たな分野に物おじせず、勉強し続ける必要があるという意味では、今の業務と共通しており、これまでの経験を思い出しながら取り組んでいます。また、官邸は様々な利害関係を調整しながら国民にとって最も良い方向性を検討する場であり、内閣府の官房で各部局間を調整したり、部局において各省間の調整を図ったりという経験も今に生きていると考えています。

### QUESTION

#### 入府して何年目？

18年目。

#### あなたにとって、仕事とは

1日で最も長い時間をかけているもの。バイクでツーリング。だからこそ、できるだけ楽しみたい。

#### 休日の過ごし方

バイクでツーリング。

## 地方自治体



梅田 政徳

岡山県総社市総合政策部長

### 地方自治の現場で

現在、岡山県総社市で総合政策部長として、主に移住・定住促進等の人口増施策やDXの推進の役割を担っています。移住・定住の促進では、シティブロモーションの企画をするほか、空き家の利活用などの社会課題の解決に向けた施策も展開しています。また、DXの推進では全国でも初めて、スマホからの手続きのみで完結し、「PUSH型」で給付金を受け取ることができるスマホ市役所のサービスの導入を行うなど、デジタルを活用した市民サービスの向上にも尽力しています。

### 自治体にいるからこそ感じる「机上の議論」の重要性

地方公共団体の現場では、これまでに内閣府でも議論してきた地域が抱える社会課題を直に実感することができますし、その課題の解決に向き合っている姿も感じられます。課題解決を行うためには、「現場での実行力」は欠かせないということを感じます。同時に、その質を高めるためにはデータや論理に基づく制度設計を行うことも大変重要だと感じます。国の行政機関でのメインの仕事の一つである制度設計を行うための「机上での議論」の重要性を再認識するとともに、それを「空論」としなないために、「地域の現場での実情」をしっかりと捕まえた上で、「実行に移していく姿」までをイメージした制度設計をできるように、出向の経験を活かしていきたいと思っています。

### QUESTION

#### 入府して何年目？

16年目。

#### 働くうえでのモットー

物事の本質を捉える。

#### 休日の過ごし方

旅行。  
自然に触れてリフレッシュ！

## 幹部



原 典久

大臣官房審議官

### MY CAREER !

- H 6 総務庁採用
- H 13 大臣官房政府広報室参事官補佐(企画・調整担当)
- H 15 在ギリシャ日本国大使館二等書記官
- H 16 同 一等書記官
- H 17 政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(国際担当)付参事官補佐
- H 19 政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(総括担当)付参事官補佐
- H 21 大臣秘書官
- H 22 男女共同参画局推進課配偶者間暴力対策調整官
- H 23 同 暴力対策推進室長
- H 24 沖縄振興局調査官(特定事業担当)
- H 26 復興庁統括官付参事官
- H 28 内閣官房内閣広報室参事官(総括担当)
- H 29 政府広報室参事官(企画担当)
- H 30 賞勲局総務課長
- R 2 大臣官房総務課長
- R 4 現職

### 内閣府という人材のつぼで

これまで内閣府では、幅広い政策分野を担当し、様々な貴重な経験をさせてもらった。特に、内閣府は、内閣総理大臣のリーダーシップを支える「知恵の場」という性格から、内閣府採用者に加えて、各省庁、自治体、民間企業、研究者、法曹関係者など、実に様々な職員がおり、仕事を通じて、多くの刺激や教訓を受けてきた。その一端を紹介したい。

「難問であればあるほど前に出て率先して引き受ける、そうして各省の信頼を得ないと総合調整はできないぞ」と叩き込まれた。肝に銘じている。

「便所の裏で殴り合うな、表で堂々と殴り合え」ともよく言われた。堂々と世の中に説明できるかどうかを判断の基準としている。

疲れたときこそ常に顔を上げるよう言われた。背筋を伸ばし、顔を上げると、気持ちが明るくなり、自然と前向きな気持ちになる。心がけている。

厳しくかわいがりをいただいた方から、頑張った後で「君を認める」と言われたのは、中々忘れがたい。素直に人の良いところに目を向けるようになった。

「こんなに(職位抜きで)話を聞いてくれたことはない、嬉しい」と驚かれて、逆にとても驚いた。内閣府の普通を大切にしていきたい。

行く先々で、私よりできる方が上下左右にいる。戦略家、仕事師、〇〇職人。一緒に仕事をしてチームの大切さを何度も味わった。また、感謝の気持ちは直接すぐに伝えていく。甘えすぎずはいけないが。

オンラインが主で、管理職が年に数日しか出勤しない職場について聞き、自分の常識の狭さを痛感した。自分の「常識」を「常識」と考えないよう気を付けている。

こうした姿勢や考え方は、内閣府内だけでなく、職場内外で様々な方々と仕事し、お付き合いする中で、大いに活かされていると思っている。気づかせ、教えてくれた方々には感謝しかない。私としては、内閣府とともに仕事をする人たちにしっかり伝え、お返しとしたい。また、この先何を得ることができるのか楽しみにしている。

### 世のため、人のために、共に働こう

内閣府のパンフレットを開いた方は、多かれ少なかれ、世の中、人のために何かがしたい人だと思う。内閣府が担う政策は重要かつ多様で広がりがあるゆえに、様々な方々が集っており、その分多様な出会いと経験がある。自分の姿勢次第でいくらかでも気づき学ぶことがある。そうした出会いや経験を楽しみ、自分自身を高め、世の中、人のために働きたいと思う方、ぜひ一緒に仕事をしよう。

### QUESTION

#### あなたにとって、仕事とは

生活の一部。  
仕事を通じて、世の中、人のためになりたいと思っている。

#### 働くうえでのモットー

逃げない。  
逃げなくなった時ほど前に出る。  
周囲には、感謝。

#### 休日の過ごし方

ランニング。  
福島第一原発事故の被災地で、復興に向けて開催されることとなったハーフマラソンに参加するために始めた。



# 海外勤務



OECDによる最近の日本経済の分析はこちらから！  
<https://www.oecd.org/economy/japan-economic-snapshot/>

**吉岡 徹哉** (2011年入府)  
国際協力開発機構 (OECD) 経済総局エコノミスト

## 世界を舞台に働くエコノミスト

私はOECDに出向して、内閣府の経済部局の仕事にぎゅっと圧縮したような仕事をしています。経済協力開発機構 (OECD) とは、Better Policies for Better Lives を合言葉に、各国政府への提言、支援を行う国際機関です。私は経済総局別審査部の日本デスクのエコノミストとして、主に①経済見通し (Economic outlook) の作成、②日本への政策提言に携わっています。

経済見通しは、内閣府で言うところの経済見通しや中期試算に対応する取組です。国際機関の経済見通しには、不確実な未来を見通す役割のほか、より良い経済の自己実現や、そのために必要な政策について合意形成を図るという意義があります。また概ね2年に一度、「対日経済審査報告書」をまとめ、政策提言を行います。2024年1月に公表した報告書では、特に少子高齢化に焦点を当てて提言を行いました。執筆

にあたっては、OECD内にある国際的な政策分析や統計などのリソースもフル活用して分析し、前向きな提言を行います。これらはある意味で、内閣府における経済財政白書、経済財政諮問会議での分析や、骨太の方針策定時と似た作業をしているかもしれません。

出向前、経済見通しの業務経験はなかったものの、マクロ経済を定量化するための世界共通言語である国民経済計算 (GDP) 統計の知識や、マクロモデル・ミクロ計量分析、経済学博士課程への大学院留学など、これまで入府後に積み上げた経験やスキルが今の業務に活かされています。

他のOECD職員にもまれながら日本経済・政策を俯瞰することで、マクロ経済や政策の構造を一つの有機的なシステムとして理解していくことになりました。どこをどう突けばよい社会に向けて転がりますのか。内閣府職員としても重要な視点を持ち帰りたいと思います。

最近、スパイス料理にハマっています。



**吉田 凧紗** (2021年入府)

子ども家庭庁長官官房参事官 (総合政策担当) 付主査

とつてもおもしろい取組ですので、「子どもの意見聴取と政策への反映」子ども家庭庁と検索してみてくださいを進めています。

そしてもう一つが、「子ども未来戦略」の策定です。令和5年初めの総理指示から始まり、約1年にわたる議論を経て、「子ども未来戦略」が閣議決定されました。少子化は我が国が直面する最大の危機であるとの認識の下、3.6兆円程度に及ぶ、前例のない規模での政策強化の具体策が盛り込まれており、現在、それぞれの施策の実行に向けて、各府省庁において準備を進めているところです。

こうした大きな流れの中、子ども家庭庁は、子ども政策の司令塔として総合調整機能を発揮することが求められます。子ども家庭庁は、内閣府や厚生労働省、文部科学省、地方自治体からの出向者など、様々なバックグラウンドを持った職員が集まっており、それぞれの視点を活かしながら高いパフォーマンスを発揮しているところですが、その中でも、まさに政府全体の総合調整を担う内閣府職員の視点は、大変重要であると実感しています。

# 内閣府の外から、内閣府を見つめる。

Cabinet Office

出向・留学

# 留学

元気いっぱい3歳の娘から、体力と引き換えに多くの笑顔を買っています。



**加茂 大司朗** (2014年入府)

ロンドン大学 (London School of Economics and Political Science)

霞が関では、職務経験を学術的な学びに繋げ、研究で得た知識をその後の業務に還元する観点から、若手行政官を対象に海外大学院に二年間留学し、業務に資する学術研究を行うことが認められています。

国政上の重要政策の企画立案と総合調整を主な業務とする内閣府では、経済社会問題の本質を読み解き、政策の立案に繋げる「視野の深さ」、そして、所管や利害の異なる他省庁を調整し、合意形成に導く「視野の広さ」が必要になります。私は、これまでの業務経験から、これら二つの視野を更に鍛える必要性を感じ、

二年で二つの修士課程を修了できる英国への留学を希望しました。一年目に通ったウォーリック大学の経済学修士課程では、座学中心の講義を受講するなかで、経済学の基礎理論に加え金融政策や労働市場政策など実務的な枠組みを学ぶ、経済学の理論的な枠組みを学ぶ、経済学に対する学術的な視野を深めることができました。他方、二年目として現在通っているLSEの公共政策学修士課程では、実務を含めたより幅広い視点から、より良い公共政策をどのように実現できるか、多様な国籍を持つ同級生達と議論を重ねながら、

実務での経験を新たな学びの礎に

# 他省庁

## 子ども政策の司令塔として

令和4年4月に内閣官房子ども家庭庁設立準備室に出向し、1年間子ども家庭庁の立ち上げに携わった後、令和5年4月から現在まで、新しく発足した子ども家庭庁で勤務しています。

この2年間、子ども政策を巡る動向には大きな展開がありました。まず、「子ども基本法」の施行と「子ども大綱」の策定です。令和5年4月に施行した子ども基本法には、子ども施策に関する基本的な方針や重要事項等を二元的に定める「子ども大綱」の策定

・国や地方公共団体が、子ども施策の策定・実施・評価をするに当たり、「子ども若者、子育て当事者等の意見を聴き、政策に反映させるために必要な措置を講ずること」(子ども・若者の意見聴取と政策への反映)

など、画期的な内容が盛り込まれました。この基本法に基づき、昨年末には我が国初の「子ども大綱」を閣議決定したほか、子ども・若者の意見聴取と政策への反映に向けた取組(ここでは書き切れないのですが、

様々な社会的背景や考え方への理解を広げる機会を得ています。

日本でも課題となっている物価高は、英国では社会問題となりつつも、度重なるストライキやそれによる賃金上昇を伴いながら、国民はどうにか生活を保っている。経済状況の違いだけでなく、その背景となる制度や文化の違いを肌で感じながら、日本の良さや課題を再認識し、今後の行政実務への問題意識につなげていくことも留学の醍醐味です。留学先で得た知見を今後の政策分析や企画立案に活用し、より良い日本経済社会の構築に貢献していきたいと思っています。



—内閣府で公表している「中長期の経済財政に関する試算」について教えてください。ただけですか。

室屋 内閣府が年2回公表している中長期試算は、今後10年程度の経済や財政の将来の姿について、マクロ計量モデルというものをを用いて推計しています。推計結果は、経済再生と財政健全化の進捗評価や、中長期的な経済財政政策の検討のための基礎情報として、その審議を行っている経済財政諮問会議に提出されています。

中澤 経済と財政、社会保障などの各分野について、人間の頭だけではなかなか考えられない複雑な相互依存関係を組み込んだマクロ計量経済モデルを使って推計しているところがポイントです。例えば、「金利上昇の財政への影響」を考えたときに、単に債務への利払いが増えるだけでなく、政府保有の金融資産の利子の受け取りといったプラスの影響もあれば、GDPや税収を通じたマイナスの影響なども考えられます。現実には発生するこうしたメカニズムや、各種の制度、政策、予算などをモデルに入れ込みながら、経済や財政の多種多様な数字を示しているのが大きな特徴です。

—なぜ内閣府が試算を出しているんでしょうか。その意義や影響は？

中澤 日本の財政は、これまで債務残高が大幅に増加してきており先進国対比でも厳しい状況です。高齢化に伴う社会保障経費の増加に加えて、バブル崩壊後の経済低迷により税収が伸び悩んだのも主な要因です。政府は財政健全化の取組を進めていますが、財政健全化の目標を設定する際、あるいは設定した後にもその目標が達成されるような見込みになっているかといった定量的観測の際に、今後高齢化を踏まえ社会保障がどうなるか、経済がどうなるかを踏まえ得られたこの中長期試算の数字が活用されます。

まず。したがって、財政だけではない幅広い分野を俯瞰している内閣府が出すことに意味があると考えています。プライマリーバランスの黒字化という財政健全化目標について、それが達成可能なのか、その試算の前提となる経済の見方が甘いのではないか、金利上昇の見込みはこれで足りるのか、金融政策はどう見込んでいるのか、金利が上昇した場合の債務の持続可能性はどうか、今後の経済対策を見込んでいないのではないか。試算公表後には国会、マスコミ、経済学者、民間エコノミストなど各界の方から様々なご意見、ご批判、アドバイスを毎回受けていますが、それだけ注目されている仕事はやりがいがあるものです。

室屋 経済財政政策の総合調整を担っている内閣府が中長期試算を公表していることに意味があると思います。内閣府には経済分野を専門とする職員がたくさんおり、そうした職員が知恵を絞って、今後10年間程度の経済シナリオを検討しています。そのシナリオに基づき、財政の状況がどうなっていくか、実際に予算編成を担当している省庁とも連携しながら、中立的な立場で将来の展望を試算していくことが重要と思っています。

—中長期試算の推計については、これまで様々な改定をしてきたそうですが、最近も改定を行ったんですか。

室屋 昨年7月に、比較的大きなリニューアルを行いました。例えば、政策が効果を発揮して経済成長が実現するケースと現状維持のケースの2つの経済シナリオでこれまで試算していましたが、それらの中間になるようなケースの分析を追加しました。また、今後の経済財政政策の検討に役立てるため、不確実性やリスクの分析を拡充するとともに、最近注目されている賃金上昇率などの系列を新たに出すなどしました。

中澤 VUCAの時代に10年先のことは誰も確実には読めないわけなので、経済の複数のシナリオを提示することも、関連するリスクや不確実性についての考えを示すこと、年2回の改定の際に最新の状況をきめ細かく試算に入れ込んでいくことが重要と考えています。また、政策論議に資することが最大の目的なので、そのための情報提供が十分できているか、多くの方が読んだときに理解できる内容になっているか、こうしたことに気を付けながら改定を行っています。

—経済分析や経済モデルの推計に関する仕事って、専門外の人からしたら難しいですが、お一人が思う魅力や面白さって何なんですか。

室屋 経済分析やモデル推計は敷居が高いように思われるかもしれませんが、業務を行う中で先輩方から指導が受けられますし、内閣府内で研修を受けることもできます。それでもスキルが足りないと思ったら留学に行くこともできますし、様々な機会があります。また、経済や財政を分析するという比較的アカデミックな業務と、国会対応で議員事務所説明に行くと、自分の携わった仕事が新聞に出たり、経済財政政策の議論に実際に使われたりしているところを目にすることが多いので、それらはやりがいにつながると思います。

中澤 経済モデルや中長期試算は何のためにあるのかというと、中長期的な日本の経済・社会をどういう方向に持っていくべきなのかという議論のための、あくまでもツールではありますが。我々の部局では、中長期的に、我が国の経済社会をどのようにしていきたいのかということを考えています。そのことを考えるにあたって数字は大事で、経済とか社会とか財政に関して、単なるスローガンやイメージで議論するだけではなく、定量的に物事がどのように動いていくかを、常日頃から、頭の中に描いて仕事をしていく必要がでてきます。そういう意識を持ち始めると、世の中で起きていることの多くが、仕事に何らかの関係してきます。例えば、出生率が今年1・2位まで落ち込む見込みとか、インバウンド需要がコロナ前まで戻るとか、女性の労働参加が米国を越えて上昇中だとか、金融政策の正常化の見込みはいつ頃だとか、あらゆる社会経済の現象が自分の仕事に関わってくるという感覚や経験を持つことができるのは、内閣府で経済分析や経済モデルに携わる醍醐味なのかなという気がします。

—内閣府の経済分析や経済モデルの推計に少しでも関心を持ってくれた学生さんに、ぜひエールを。

中澤 経済学に関する知識や経済分析の経験など、もちろんあるに越したことはないです。ただ、それらは意欲さえあれば研修など通じて事後的に補うことは可能。経済社会に関する幅広い関心や好奇心、そういうものが求められる職場であることは間違いないので、そういったことにかけては負けないという方に、是非門戸を叩いてもらいたいと思います。

室屋 私が在籍している計量分析室でも、経済の知識が学生時代にはなかった職員もいます。が、そうした職員の方が試算内容をわかりやすく説明することに長けていると感じますし、法律や政治の知識なども活かしながら業務を行っています。特に、財政は法律の知識も役立ちますし、経済の知識+αで業務を行うことが求められているように思います。また、既に経済学を勉強されている方、理工学系を専攻されていて、定量的な分析に関心がある方も、びったりじゃないかと思っています。

# 10年先の、経済財政の姿を見据える。

—中長期の経済財政に関する試算を、内閣府が担う意義とは—



室屋 孟門

内閣府本府計量分析室  
政策統括官(経済財政分析担当) 付参事官(総括担当) 付参事官補佐

2012年採用。2018年から2年間、  
米シカゴ大・米コロロンビア大での留学を経験。  
帰国後、国際経済業務に携わり、現職に至る。

中澤 信吾

内閣府本府計量分析室長  
大臣官房審議官(経済社会システム及び経済財政分析担当)

1994年経済企画庁採用。  
経済財政部局を中心に、留学(米コロロンビア大)、  
OECDや在米大使館での勤務など海外経験も豊富。

